

資料 2 - 2

大分県道州制研究会の委員意見の論点整理（第2回まで）

◆委員意見要旨

【現状認識】

●中央集権体制、東京集中の問題

- 国の研修医制度の問題で、医師数は少なくないのに、医師は中央に偏在し、地方は医師不足になっている。
- 九州にはいろんな企業が入ってきているが、企画・立案するところは東京などの本社で行っている。
- ナショナルミニマムの考え方は、日本の均一的な発展を支えてきたが、そろそろ個々にやらないと国にお金がないので、均一的に全体が伸びていくことはもうないだろう。
- 年末に霞ヶ関に行って補助金などを陳情するという構図、昔ほどではないが、そういう意識が強い。

●都道府県制度の現状

- 九州では県でも市町村でも観光の予算に開きがある。
- 小さな県のままでは衰退していくだろう。
- 大分県という括りと商業圏などの圏域が合致していない。

●意識改革の必要性

- 中央におねだりして何かをしてもらうという意識を変えないといけない。お金がなくても姫島村などのように自立しているところもある。
- 今の状況だと、国は県や市町村に仕事を任せると何をやるか分からないと思っているかもしれないが、やらせることが大事である。

【道州制の夢・目的】

●社会インフラの整備への期待

- 東九州新幹線、熊本大分自動車道の整備、九四架橋で大分と愛媛を結びつける。
- 交通ネットワークを整備していくことを考え、将来的に九四架橋で佐賀関、佐多岬が結ばれ、高速道路交通網が整備されれば流通の状況が一変する。
- 産業道路、工業道路は直線で行って帰るというものであるが、色々な所に周遊できるような観光道路が整備されれば、道州制の楽しみもある。

●産業の発展への期待

- 道州制の目的は、地域として発展していくことであり、就業労働人口が増加するために産業的な発展があるか、競争力の優位性があるコア産業があるかどうか、内発型の産業振興の戦略が立てられるかどうか、の3つが重要である。

●多様な人材育成の可能性

○九州地区に1つでも全国レベルの大学があることが必要である。道州制ではそれを期待したい。

○九州で州立の大学を1つ作って、各領域の大学はそれぞれの特色を持った学科にするとういのではないか。

●救急医療体制の充実

○九州全体で隣の県も合わせて、色々な町がある真ん中あたりに高速ネットワークのような道路を整備し、放射線状で、中心部に救急搬送ができる医療機関があり、ドクターヘリを上手く配置することで県境付近に住んでいる人が救急搬送できるようなことができるとうい。

【道州制導入の影響①（肯定的意見）】

●広域経済圏による発展

○道州制をとると九州としての総合力を発揮でき、企業にとってのインセンティブ、それは土地でありインフラ施設であり非常に魅力的である。色々な力の集積、教育の高度化が行われる。

○九州が道ということになり、大分県の人だけでなく色々な県の人に情報が入れれば域内の交流は増える。

○観光の面から見ると、それぞれの県単独でやっていることが、九州の観光が1つになるという売り方ができる。九州一体的な見方ができる道州制だったら楽しみがある。

○産業発展という意味では、道州制を推進したい。

○九州全体としては中央から財源が移るのが強みである。道路は間違いなく整備される。今のスキームだと何年経っても道路は整備されない。自分たちの税金は全て中央に吸い上げられ、霞ヶ関に握られている。道州になれば道路整備は進むのではないか。

○これからアジアが発展していくので九州はいいのではないか、中国、韓国は気候もいいので農業も上手くやっていけばチャンスもあるのではないか。

○観光では九州が1つでプロモーションをやった方がよい。九州1つでやれることはメリットである。

○企業誘致などは、県単位ではパイが小さいので道州という大きな規模でやれば効果がある。

○九州は敷地が広く、電力、水が安価でふんだんにある。

○今は何でも東京で決まっている。九州としてのスタンスが出せるのであれば、東アジアに対しても国に対しても示すことができるようになれば、非常に面白いのではないか。

●広域地域での行政課題への対応

○農業全体の問題にしても、九州全体で考えないといけない問題がたくさんある。病気の問題、温暖化の問題など。

○社会福祉、医療など広域行政圏での対応で円滑、迅速に対応できる可能性が高まる。

●行政の効率化

- 海の保全、環境活動に当たっては、海は繋がっているにもかかわらず、見えない県境があり、県単位で管理をしているので、手続等が県ごとになる。道州制になると県境がなくなるのでメリットになる。
- 中央へ陳情に行って補助金をもらって道路をつくるという現状を変えないといけない。税源を道州に持ってきて、自分たちで社会インフラをするんだ、自分たちの生活も工夫して自分たちで守るんだということが必要である。例えば、空港にしても、県境があるため、近くにいくつも空港があるということにもなるので、九州全体で議論する必要がある。
- 大分市、熊本市などが高規格道路をつくるとした場合、それぞれの市町村で計画するよりも九州府が作った方がいいかもしれない。
- 行政関係の手続は県単位で行われていることが多いので、道州になると手続が簡素になる。
- 高校総合体育大会は、道州制導入でブロック開催が円滑に行われる。
- 九州内に多様な特色のある学校を計画的に設置し、少子化に対応する学校再編が円滑に実施できるようになる。
- 麻薬は県を跨いでは移動ができないので、県ごとに支店を配置している。県がなくなれば、例えば、中津、行橋などの支店の配置が変えられ、集約化できる。
- 行政の手続や判断は県によって違う場合がある。道州になると行政手続が簡素になり、県の判断も統一されるかもしれない。
- 効率的な行政をやるなら意思決定も近い方がいい。コストも削減できる。

●活力ある地域の実現

- 生徒、特に高校生の高校選択の幅が拡大する。九州が一行政区になった場合、通学区が大きく変わる。日田と福岡の交流は非常に活発になる。中津、県北、久大地区あたりは大きく様変わりをしていく。
- 教職員の異動が広域にわたり、弾力的に行われれば、教職員間の経験交流が進み、各種の先進的な取組を受け入れる職場環境ができやすくなり、義務制の学校を中心に学力向上や道州内の学力格差の一定の改善に繋がる。
- 基礎的な自治体の基盤を強化できるという意味で賛成をする。
- 福祉の中心は、今は大分県の中心の大分市にあり、九州でいえば端の方にあるが、道州になると九州の中心よりの市町村はメリットもあるのではないかと。
- 道州制導入の最大のメリットは地方都市の機能の強化と住民サービスの抜本的な改革にある。
- これまで各学校が取り組んでいた体験学習、学習合宿、ボランティア活動、自然観察、教育キャンプなどにおいて、九州道内でかなり魅力的な取組ができやすくなるし、博物館、美術館その他の文化施設の活用も増進するのではないかと。
- 教育でいえば県境の人は助かる。

【道州制導入の影響②（懸念）】

●地域アイデンティティ、個性の喪失

- 道州制が施行された際に大分の形がなくなるため、アイデンティティというものが失われることになる。
- 21世紀は量より質のクオリティーの時代であり、おおざっぱに括ってしまって、福祉や文化まで失ってしまうのは非常に残念なことである。小さなものを大事にすることが、大分の、ひいては日本全体の活性化につながる。
- それぞれの県の県民性、アイデンティティがなくなるのは残念である。
- 九州全体のニュースは見られても、それぞれの地域のニュースが見られなくなる可能性がある。
- 私たちは県をよくするために努力しているので、道州制になって、大分の存在が薄れてしまうということはどうしても納得いかない。
- 各県がいろんな意味で競争意識を持って、切磋琢磨してきたから今があるという歴史がある。道州制になったときに、そういう意識的なものが失われるのではないかという意識上でのデメリットがある気がする。
- メディア（新聞社、テレビ局、ラジオ局、天気予報、ローカル記事）、報道内容が様変わりする。
- 県単位で地方の文化を育てるといえることがなくなるのではないか。
- 21世紀はクオリティーの時代であり、地方を大事にする時代である。田舎ほどいいものがある。道州制になると切り捨てられる。
- 効率だけを求めると文化は失われる。昔ながらの日本の文化はなくなってきている。お寺やお城が売りに出る時代になっている。
- 地域によって人間性がある。県内でも北と南で人間性が違う。

●地域間格差の拡大

- 県内でも道州制移行で光と陰の地域が発生する。
- 旅行業、観光業にとって結構大きい需要でスポーツ大会や学会などの開催の受入があるが、ホテルの充実など便利という点で福岡に集中する可能性がある。
- 高齢化社会の到来、都市部への人口集中などの実態を考えると、格差というものがこれまで以上につくのではないかという危惧をしている。田舎に行けば行くほど厳しさは出てくると考えられる。
- 福岡の人ばかりが旅行に行くわけではないので、福岡に一極集中することには問題がある。地域は必要である。各地域の魅力も必要であり、行政は福岡だが行政以外のことも福岡というのはどうだろうか。
- 道州制に移行すると人口の移動もあるだろうが、人がいるところでないと商売は成り立たない。
- 全国的な各種イベントや九州内の各種イベントを効率的に実施でき、経費の削減も既存の施設を利用して大幅に可能となる。ただし、特定の地域の施設が極めて、頻度が高く使用される可能性が大で、九州全域をトータルに見た場合の均等な経済、文化、スポー

ツ、学術、娯楽等の普及は難しい。大分は偏った役割しか与えられなくなる可能性がある。

- 地方都市の中での周辺部の問題はより深刻である。日常的な移動手段を持たない高齢者は、さまざまな手続さえ行えなくなっているような状態である。
- 合併しても全ての地域が恩恵を受けるということはあり得ない。地域の格差は絶対にある。
- 県内の県北、県南、豊肥、久大地区で道州制の考え方もとらえ方も大きく違うと思われる。県北、日田、久大地区はメリットがあるので賛成するのではないか。しかし、県南はメリットがないのではないか。行政単位がなくなると経済圏で動くことになるので日田は福岡に流れるのではないか。
- 九州各県で道州制移行でのメリット・デメリットは大きく異なってくるのではないか。大分県内でも道州制移行で光と陰の地域が発生すると思われる。
- 道州の首長も選挙なので人の多い地区で選ばれた首長は自分のところ地区を優先するのではないか。
- 今は県があってその下に市町村があるが、道州になって九州という道州の下に直接市町村があるということになると、すごく格差が進むのではないかと感じる。力のある市町村はいいが、小さな市町村は更に大きな中に取り込まれていき、格差が広がるのではないか。
- 九州内でも、その地域で儲けたものを九州全体に使うということはあり得ない。東京が地方に金を回さないように。
- 人口が多いところの意見が優先されるのではないかという思いがある。
- 県民力、県の力、そういうもので物事が決められる虞はないか。福岡は人口が多いので、多数決で福岡に決まるのか。
- 市町村合併により、旧町村の若者は中心市に出て行っている。地域の活性化は若者なくしてあり得ない。道州になると過疎化が更に加速するのではないか。
- 有名進学校やスポーツ面、文化面での有名校に生徒が集中し、特化された高校は全国的に見て学力、競技力は更に向上するが、九州の他の学校との格差は拡大する。

●住民サービスの低下

- 行政は地域に目配せしていくことが重要である。現在は県にお願いしていることが、道州になるとできなくなるのではないか。地方の人は相手にされなくなるのではないか。市町村レベルで考えると市町村は県に頼っている部分が多い。
- 地域と行政の距離は希薄になる。行政は地域のニーズに応えていかなければならないのに、住民から直接話を聞くこともなくなるだろう。
- 道州は卸し不要論と似ている。市町村が小売店、県が卸し業者、国が医薬品会社とする卸し業者の中抜きと同じである。国と市町村の間に入ってどういう機能が発揮できるかを考えることが必要である。単にいらぬということには疑問があるし、なくなったときに州都以外の地方が今までどおりにサービスを受けられるかどうかが問題である。
- 公共サービスをするには道州制がいいと言われるが、それは逆である。財政規模が大きい、小さいではなく、やらなければならないことは、どんなことがあってもやらなければ

ばならない。小さい方が目が届くので公共サービスは大きくすればいいというものではない。

● 企業等の競争激化、公共機関等の集約化

- 効率が良くなる反面、義務制の学校を含め、学校が統廃合で大幅に減少する。
- 県という枠で守られている分野は多い。企業によっては、ビジネスインフラがなくなり、雇用の問題にも波及しかねない。議論を深めるほどに、色々な知恵が必要となる。
- 観光は九州が1つになると各地域の競争が激しくなる。大分県という枠がなくなると湯布院、別府の競い合いが激化する。今は行政がカンフル剤になっている。
- 県域を経営基盤としてビジネスをしている会社がある。今は県という県域で経営基盤が守られているが、これがなくなるとチャンスもあるけれど、ものすごいリスクも出てくるということになる。
- 放送局は県ごとに免許を与えられている。道州制になったら全国あまねく同じ問題を抱えることになる。地域ごとの個性がまた縦割りになる。
- 検診は市町村が委託で行っているが、当然値段は安いほうがいいので道州制になった場合に影響があるかもしれない。
- 薬の業界は、かなり集約化されてきているが、道州制になると合併が更に加速される可能性がある。
- 国の機関、大学などは小さくなっていく、淘汰されるのではないか。

● 人材の確保等に対する問題

- 今、地方都市では財政健全化を求められており、人件費の削減を行っている。地方公務員の数が減り、有望な人材がいなくなることを懸念している。
- 道州制になったら政治家の問題が一番大きい。道州議員の質の問題がある。政策決定ができるかどうか、次には公務員の資質の問題がある。
- 教職員を含めて地方公務員の採用方法、配置が変わり、広域の人事異動となる。九州7県の出身の教職員が混在することになるので、子ども達が聞き取りに苦勞する。

● 単なる都道府県合併で終わるおそれ

- 三位一体改革でも国が良い思いをしている。今回の道州制もそうなるのではないか。地方が泣きを見るのではないかという声強い。
- 中央も既得権益を離すとも思えない。

● 地域の衰退

- 農山漁村でもいいところへは人は行く。農山漁村でも活力があればいい。道州制では活性化しなくなる気がする。
- 全国展開しているような企業は、地元にも何もしないし、地元商店街とのつながりも持たないことから地域がどんどん廃れていくことになる。

【道州制導入の影響③（その他）】

- 医療・保健の分野を考えると、医療は地域密着型でないと機能しないので、道州制になっても影響が少ない。
- 水産業は、道州にならなくても九州、山口で連合会があるし、全国組織でもやっている。道州になっても、地域に漁業権が残るので余り変化は考えられない。
- 当県のメリットは他県のデメリットかもしれない。

【必要な環境整備、必要な対策】

●市町村及びその他の団体の合併の対策

- 九州の中では大分県は1漁協、これが九州全てが1つになると、今現在90ぐらい漁協がある長崎県と大分県といった漁協の取扱をどうするのかということ、まず道州制になる前に色々な形で整理整頓をする必要がある。
- 市町村合併についても温度差があるので、他地域についても大分県なみに道州制に移行する前に、市町村合併をしていく必要がある。
- 市町村合併の結果が道州制の結果を反映しているのではないか。合併により周辺部になった所に住んでいる人の意見を聞くべきである。道州制に移行する際に、具体的話になってくると多くの解決すべき課題が出てくる。その時、不合理になる団体の問題も解決してあげないと道州制移行は無理だろう。
- 市町村合併は、大分県は進んでいるが、全国的には遅れている。道州制をスタートさせるにはまずこっちを先にやらなければならないという課題がある。

●地域間格差の是正の必要性、対策

- 格差が拡大し、健康で文化的な最低限度の生活ができなくなる虞があるので、格差是正の方法として何をしないといけないかを考える必要がある。
- 道州制移行によるマイナスポイントの多い地域にいかにか企画や夢をもって語れるものを用意することが大切である。
- 生活者の視点からは県内の都市部と田舎の格差の問題があり、住んでいる人が教育、医療など、今と同じようにサービスを受けられるようにする必要がある。
- 大学なども人口の少ない地域に統合して移転することを考えると、そこに新たな街が生まれる。不便な所は、学費等を安くし、誘導していくことを考えれば、福岡一極集中にならないような方法もある。
- 経費コスト削減のために市町村合併をやっている。そうすると仮定した場合、旧大分県が周辺部にならないように考えるべきである。

●社会インフラの整備の必要性

- 会社の本社を大分に置いてやっていくことが難しくなっている。アクセスの問題と関係者が福岡に集中していることによる。福岡ならみんな日帰りで会議ができるが大分ではできないため、福岡に本社がないと機能しない。交通インフラの問題が一番大きい。
- 大分市から宮崎市に行くには東京に行くよりも時間がかかる。九州を道州制にするには、

まずインフラの整備が必要ではないか。道州制に行く前にその前提を解決しておかなければいけない。このまま州都が福岡になれば、大分は九州の辺境になってしまう。

- 西九州と東九州とは違う。道州になると西九州よりの開発になるのではないか。東九州はどうするのかという青写真を持っておかないと西九州に飲み込まれる。
- 国の研究機関の各道州への移管、それと連携した現在の県レベルの研究機関、指導機関の再編成が求められる。各地方都市が独自の研究機関を持つことが重要であり、それを核として農業振興がなされるべきである。農家と研究機関の距離を縮め、農業者が自信をもって科学的な農業に取り組める体制づくりが必要である。
- 企業は若い人、技術力のある人がいるところに進出したいと考えている。そうなるという学校があることも条件となる。

●国からの権限、財源、人材の移譲

- 今は自分たちが払った税金が自分たちの使いたいように使われていない。国防など一定の業務については、国でもいいが、それ以外は地方で使えるようにしてもらいたい。
- 政策立案も県の人には九州全体の政策立案できるのか疑問である。今は国の制度の枠の中でしか動くようになっていない。国のキャリアを地方にスクロールしないとイケない。
- 多くの権限が地方都市に移管されること、そして財源や人材の地方都市への増強が前提条件になる。財源や人的支援がなければ地方の疲弊はますます進むことになる。
- 権限や財源が道州においてこないとメリットはないのではないか。その場合、例えば福祉のほとんどの実施主体は市町村であるが、財源の調整等は道州が行う必要があるのではないか。
- 道州が個々に対応していると結局は国の中央集権化が更に強化されるのではないか。全国知事会にあたる「全国道州会議」を設置し、行政権の地方移譲が政策的、財政的、制度的に実現することを目指し、監督する機関が必要だと思う。
- 道州に十分な財源が与えられるかどうか問題である。十分な財源が与えられるという保障が必要である。
- 九州府の権限を強くしないで基礎自治体の権限を強くすることが必要である。そうしないと地方は廃れ過疎化になる。
- 地方でやるべきことをやるために、税の配分をかえてもらうなどを国に言うべきである。各県はばらばらに動いている。東京が九州はこうあるべきだということもおかしいのではないか。
- 基礎自治体が力をつければ、より住民サービスが充実するはずである。それでは今の市町村でできるかと言われればできないだろう。今後、市町村の意識改革、人材育成、地域でやることをやるというようにすれば基礎自治体も力をつけることができる。どこかにやってもらえばいいやという意識ではだめである。地方主権でないといけない。そのために権限と財源がいる。福祉などのサービスを基礎自治体が競い合う必要がある。

●大分地域の特色を生かす、磨く

- 県の仕切がなくなると、湯布院、別府、黒川など、各地のブランドというものが大変大事になる。

- 観光については、自分の地にあった特色を出し、観光地というものを自分たちで考えて、観光業界だけではなくて、地域住民も考えなければいけない。
- 農林水産業でも、適地適産がある。やろうと思っても条件が揃ってないと無理である。大分県の特徴を生かすべきである。
- 観光面では大分は磨かないといけないところがたくさんある。リピーターを高める必要がある。
- 観光地はブランドである。大分県はブランドではない。別府というブランド、湯布院というブランドであり、九州の、大分の、別府、湯布院ではない。
- 観光産業では点を上げていく、スポットを上げていく、市町村とのタイアップが必要である。
- 九州全体で同じ農業を目指すことは不可能に近く、地方都市レベルでの生産体制の強化が求められる。
- これからは地域に密着して福祉を充実させていく必要がある。
- 道州になっても、九州の中の大分はどうするのかということを出さないと取り残される。
- 財政基盤を強くしておかなければ発言権がない。
- 道州になると州都は福岡になる。西九州は新幹線があり、東九州は九州の裏になるので、大分はますます寂れる。大分県域としての力を強める必要がある。大分にはダイハツ、東芝などがあるので、力をためて発言力を大きくすることが重要である。環境、製造業などの強みを活かすことである。
- 道州全体の中で、大分の都合のいいように制度に反映させることは無理だろう。それは道州全体を考えていく中で、大分が廃れないように知恵を絞ればいいのではないか。

●住民サービスへの対応（住民サービスの低下をさせない）

- 生活している住民のサービスを低下させないということをメリットにしなければいけない。
- 人も機関もスリム化していく中で、サービスを低下させないということとはできないし、ありえない。どうカバーするかが大事であり、そこにかかってくる。
- 社会福祉、医療など広域行政圏での対応で円滑、迅速に対応できる必要がある。災害対応等で効果が発揮されなければ道州制のメリットはない。

【情報公開・議論の喚起の必要性】

●子ども達、若者、高齢者等の弱者など、住民意思の尊重

- 住民に選択権がある。大分県というものを如何に発展させて文化を向上させるかということにみんなで努力しているわけなので、県がなくなったらどうなるのかを住民のみんなと話し合っていくべきである。
- 県民の皆さんに会議の様態を報道して頂いて、ニュースを県民が見ることで我々と同時進行で自分たちのこれからのことを話しているんだという、県民一人一人が考えていく工夫をする必要がある。

- 限界集落の方、高齢者など、格差が拡大すると影響のある弱者やこれからの生産を支えていく若い方、子ども達の意見を反映していく必要がある。
- 道州制はみんなで考えて、道州制が必要かどうかを住民一人ひとりが納得した上でやる必要がある。
- 道州制は強制しては駄目で、あくまで住民に選択権がある。住民の意思を尊重することが重要である。
- 住民への説明、情報提供の必要性
- 今の中学生とか高校生が道州制議論をどういう風に思うのか、彼らは、シリコンバレーを目指すかもしれないし、東京を目指すかもしれない。九州というところに魅力を持ってくれるのかということ、私たちも提示をしないとイケない。
道州制の議論に当たっては、もっと若い世代の人の議論も必要である。
- 住民になぜ道州制かということの説明しなければならない。県がそれぞれの地域に目を配る必要はない。市町村は合併して力をつけている。そういう意味では県の仕事が少なくなっているということである。議会を九州府につくっても支局があるので、地方の声を拾えばいい。
- 少子高齢化の進行、過疎化や消滅する村落が多くなる状況の中で、道州制への移行がこうした課題を解決し、改善する方向を明確に打ち出せれば、老人医療、特別養護老人ホーム、地域医療の充実、地域産業の振興など、裏九州のイメージのある大分県の特に県南、豊肥、大分、別府、国東などの県民の理解が得られやすくなるのではないかな。
- 財政のことを考えないとイケない。国と地方でかなりの借金があるが、道州制により、どう解消なり、軽減されていくのか。特に我々の負担がどうなるのか。財政の効率化、スリム化を一つのパターンとして示せば分かりやすい。ただ、それをどう出すのか、の問題もある。その結果が一人歩きするなどこわいところもあるが、参考資料程度でいいので出してみてもどうか。
- 住民の意識調査の結果も示してはどうか。住民は市町村合併が済んで落ち着いたと思っているのではないかな。
- 周辺部の問題をどうカバーするか。一次産業をどこまで活性化できるか。いままで県が核だったのが、福岡が州都になれば、そこから遠いほど周辺となる。周辺部が取り残され、道州制で更に広がるということを心配している。期待は抱かせてはイケないが、きちんきちんと県民に伝えていくことは必要である。
- 他県での取組や大分県で取り組んでいることを県民へ発信し、議論を喚起することが必要ではないかな。
- 県レベルだけではなく、全体の利益・不利益を言わないとイケない。

【州都】

- 福岡一極集中への懸念、是正等
- 州都や各種行政機関の施設配置は地域の発展に決定的な意味を持つため、各種施設をポイント制にするなどして分散できる施設は地方に分散して、過疎、過密が更に激化することがないようにする。

- アメリカのように政治の中心と経済の中心を分けることは難しいと考えられる。
- IT技術が発達していると、人が集まっていることはかえってマイナスで、地震が多かったり、対応が悪かったりする。州都は、人があまり集まなくて、感じも良いところの方が良いと思う。
- 東京一極集中は人口などの量だけが集中しているのではなく、質も集中しているように思える。九州の州都にそういう知的なものが移行できるかどうか疑問である。
- 州都は福岡でない方が良い。ミニ東京をつくるようなものである。集積が集積を生むことになる。

【その他】

- 道州制の制度はどうなるのか。首長の選挙、中央政府の関与、基礎自治体の数、適正規模、権限等
 - 地方自治の本旨は、行政が住民の意思によってやるということで、道州制になったら、首長は選挙で選ぶのか、中央政府の関与があるのか、が重要である。
 - 市町村合併と道州制とは決議方法が全く違う。都道府県の合併や廃止は、法律によることになっていることから、国会が勝手に道州制を決めるということも不可能ではない。
 - 学校行事等の見直しが必要となる。従来各県で実施してきた高校県体、甲子園予選、文化部の県大会、全県一斉模試、修学旅行、入学式、卒業式、各種新人大会、各県の学則、全県模試等の見直しが必要となる。
 - 市町村合併では議員数は減った。選挙で選ばれる人は減るかもしれない。道州では選挙で選ばれるかなど具体的なデータがないと分からないが、国会議員も減らないとおかしい。
 - 国政レベル、道内レベルでの選挙区割りには地域住民の声を反映するうえでは重要である。
 - 道州をどういうものにするという議論をしているが、サービスの大半が基礎自治体に行った場合に、どういうサービスが住民にとっていいサービスなのかが分からない。今までは補助金行政だったので、補助金の基準等で例えば保育所設置にしてもこういう基準でできませんと言っていたものが、首長がいちいち住民にこういった理由でできませんと説明しないといけなくなる。地方分権を進めるということは政治が身近になる、権限が基礎自治体におりてくるということである。
 - 県も合併すれば、例えば飛行場が2つも3つもいらなくなるのではないかということになる。しかし、こういうことは道州での政策に繋がってくる。選挙で首長等が選ばれたら、首長や議会が決めることになる。今、道州になったらこうなりますよという議論は、実際は、その時の九州府の人が決めるという前提付きである。
 - 基礎自治体がどれくらいの数になるのかわからないと道州になってもいいのかわからない。市町村の適正規模はどれくらいになるのか。人口30万人くらいか。
 - 基礎自治体も問題もある。基礎自治体としては3万とか5万くらいの方が住民も自由に役所に行きやすいのではないか。
 - 基礎自治体は住民が直接行ける範囲の議会でないといけない。民主主義にならない。

【道州制議論への意見、本研究会の進め方への意見】

- 財政的な見直しなどの将来推計値の提示（現行制度、道州制に移行した場合）
 - 市町村合併で市町村は財政的に厳しい状況にある。道州に移った場合の財政的な見通しがどうなるのかという具体的な数値を示していただきたい。
 - 現行の東京一極集中と道州制での福岡一極集中が考えられるが、どちらが県民にとって良いかを考えるために、それぞれ10年後、20年後などの将来推計値が必要と考える。
 - 九州各県、九州全体の財政状況を示していただきたい。
 - 今の仕組みで行ったときの暮らしと道州制導入した場合を比較する際、このまま行った場合の何年後、数十年後にこうなるということをもう少し明らかにして、道州制を導入した場合とどう違うのか具体的なイメージを持ちやすいものを用意して頂きたい。

- 道州制のイメージの共通認識を持つことが必要
 - どういう権限を持てるかということも重要で、こういう権限を持ったときはこうなるといったイメージできるものがあると考えやすい。
 - 目的は、中央集権からの地方分権だということまでの共通認識はあるが、次のステップで道州制の議論をするに当たって、道州というイメージがはっきりしていない中で色々な懸念が出ている。これから制度設計をする上で、皆さん共通の道州制のイメージが必要と考えられる。
 - 夢をどこに持つかということで、単なる規制緩和でいいのか、本当に道州制ができればそれが実現するののかということなど、いろいろ1つ1つ検証し、問題点を探って道州制のイメージを作り上げていく必要がある。
 - 道州制にもいろんな切り口がある。沖縄を入れるとか入れないとか。九州を2つに分ける、州都をどこかに置いて地方局みたいなものを各県に置く、首長を選挙で選ぶのか、などいろんなパターンが考えられるので、委員の皆さんがどのイメージで道州について言っているのかがはっきりしない。
 - 九州府になったときのイメージは、中央であることを少なくし、九州府に持ってきてそれに見合うだけの財源を持ってくるというイメージで、だいたいみなさん同じではないか。しかし、九州府と基礎自治体の関係になると白紙ではないか。
 - 各委員は、道州制のどのようなイメージを持ってメリット・デメリットを言っているのか分からない。道州制といってもいろいろある。例えば、県がなくなると困ると言っているのは具体的には何が困るのか分からない。
 - 個人的な意見のメリット・デメリットであっても全体的に見るとそれがメリットかデメリットかというのが分からない。
 - 研究会については、言いつばなしで終わる、みんなこう言いましたで終わるのはどうか。また、道州制に反対している人は道州制のどういうイメージで反対しているのかというところがわからないと議論は進まない。

- 議論の内容、方法
 - 業種別にどこに不安を感じているのか、あるいはこういった希望を持てるのではないかと

- ということを具体的に示してもらえると県民には分かりやすい。
- 州都をどこにするかとか、新幹線や高速道路をどのようにするかという話よりも、それをすることにより産業がどれくらい発展するか、人がどれくらい集まってくるかという議論をしないとイケない。インフラに目を向けすぎると、産業が発展しないまま税負担だけが増えることになる。
 - 道州制の議論は、経済、産業という意味と、生活、社会福祉、環境という生活面や行政、財政という面など多岐にわたるので、系列を分けるような議論も必要である。
 - 本当に道州制のメリット・デメリットなのかということを検討する必要がある。例えば、道州制になるとニュースソースがなくなり衰退するといった地域のマスコミの懸念は、取材対象が県から基礎自治体が変わるといった可能性もある。また、州の権限を強くすると東京一極集中が福岡一極集中になるし、一方で基礎自治体の権限を強くすると、すぐには福岡一極集中にはならないのではないか。
 - 生活者として暮らしていく中で、この生活が道州制になってどう変わるのかということが見えてこない。具体的に、子どもを育てるのがどう変わるのか、食事をしたり生活して暮らしていく中で、どう変わるのかが分からない。
 - 道州制になるとこんなこともできる、あんなこともできるというようにメリットがあるように言っているが、実際に本当かどうか裏付けを見てみたい。
 - 研究会では、各界代表の話を県民の内容に話を置き換える必要があるのではないか。企業などの利益と住民の利益とは相反するのではないか。企業のメリット・デメリットが県民にとってはどうか、メリット・デメリットがあるかを話していかないとイケないのではないか。
 - いろんな問題が出てきたら、それに対する対策もできるのではないか。心配事をいろいろ出してもらい、それだからどうしていかなければならないかを考える必要がある。
 - 道州制導入の是非からやると話がどこまでも広がる。導入を前提にして話をしていくべきである。
 - なぜ道州制をやらなければならないか、なぜ地方の時代かということをおみなさんにはっきり言わないとイケない。
 - 道州制がそもそもいいのか悪いのかを議論しないとイケない。その次元からスタートしないとイケない。道州制導入を前提にやられると困る。道州制を認めただうえで、話をすることでは議論も大きく違う。
 - 国にどういうことを言うか、困っていることなどを議論する場にしてもいいのではないか。
 - 大枠では道州制に進んでいくということを持っていなければならない。その前提として未解決のものを解決してからでないとお分は困るということをお声に出さないと具合が悪い。
 - 大分は辺境になるという覚悟のうえでデメリットをちゃんと議論しておく必要がある。
 - 労働人口に焦点を当てて議論をしてはどうか。
 - 広域行政の課題は、九州府でないとお解決できない問題と規制緩和で解決できる問題などいろいろある。
 - 権限を移譲していくと国の権限は少なくなり、国の人がお県に来てお県人は市町村におお

る。道州は、基礎自治体よりになるのか、国よりになるのかということもある。